

核燃料物質使用施設

) 放射性固体廃棄物

[ 単位：200ℓ容器換算本数 ]

事業所名		平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所	(128,811)	(1,962)	(2,198)	(-236)	(128,575)	(139,350)
	核燃料サイクル工学研究所	64,199	718	540	178	64,377	83,922
	大洗研究開発センター (北地区)	(1,478)	202	0	202	202	1,141
	大洗研究開発センター (南地区)	0	194	20	174	174	656
	人形峠環境技術センター	15,303	9	25	-16	15,287	16,079
京都大学 複合原子力科学研究所	(114)	(4)	(0)	(4)	(118)	(250)	
核 物 質 管 理 セ ン タ ー 公 益 財 団 法 人	東海保障措置センター	544	16	18	-2	542	1,099
	六ヶ所保障措置センター	417	47	464	-417	0	
日本核燃料開発㈱		338	94	78	16	354	649
ニュークリア・ デベロップメント㈱		2,300	99	0	99	2,399	3,183
㈱東芝 原子力技術研究所		1,555	1	0	1	1,556	1,579
合 計		84,656	1,380	1,145	235	84,891	108,308

- \*59：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- \*60：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、R1施設）から発生した廃棄物を含む。また、焼却処理、減容処理、詰替え等の抽出による減少を含む。  
端数処理のため、『「年度当初貯蔵保管量」+「発生量」-「減少量」』と「年度末貯蔵保管量」が異なる。
- \*61：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターでは、平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」が増えている。
- \*62：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）は原子炉施設にも該当しており、「年度当初貯蔵保管量」は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」に平成29年度から使用施設単独の廃棄物量を記載している。
- \*63：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- \*64：京都大学複合原子力科学研究所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- \*65：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。
- \*66：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて200ドラム換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。
- \*67：平成29年度期首貯蔵保管量は保安規定改定前における日本原燃株式会社再処理施設と共用する六ヶ所保障措置分析所管理区域の年度当初貯蔵保管量である。
- \*68：減少量は保安規定改定に伴う日本原燃株式会社再処理施設への外廃棄処理による減少量として記載している。
- \*69：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究所へ委託処理している。従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究所へ委託処理のために搬出した量である。
- \*70：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、R1施設）の放出量を含む。

） 放射性液体廃棄物

[単位：m<sup>3</sup>]

事業所名		平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	核燃料サイクル工学研究所	26.90	0.60	0.00	0.60	*71 27.2	106.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	0.40
	人形峠環境技術センター	11.30	0.00	0.00	0.00	11.30	20.00
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00
日本核燃料開発㈱		9.70	11.10	7.00	4.10	13.80	38.00
㈱東芝 原子力技術研究所		0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40
合 計		*71 48.67	11.70	7.00	4.70	*71 53.07	177.40

\*71：蒸発による減少を含む。

\*72：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）から発生した廃棄物を含む。

\*73：日本核燃料開発㈱では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究所で委託処理している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。